

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	88,330,181	82,137,666	実質収支比率	5.3	9.1																																																																																													
市町村名	文京区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	2,950,645	4,725,387	経常収支比率	76.8	80.4	(76.8)	(80.4)																																																																																											
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	24,162	113,455	標準財政規模	54,919,685	50,937,128	(※1)																																																																																												
					近畿	×	実質収支	2,926,483	4,611,932	財政力指数	0.64	0.64																																																																																													
					中部	×	単年度収支	-1,685,449	1,745,336	公債費負担比率	2.2	2.7																																																																																													
人口	27年国調(人)	219,724	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,368,993	3,861,398	健全化判断比率																																																																																															
	22年国調(人)	206,626			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																													
	増減率(%)	6.3			低開発	×	積立金取崩し額	1,903,727	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	210,312	第1次	22年国調	59	17年国調	50	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,220,183	5,606,734	実質公債費比率	-3.8	-3.1																																																																																										
	うち日本人(人)	201,979		0.1	0.1	基準財政収入額	31,368,536	28,869,952	資金不足比率(※4)																																																																																																
	27.01.01(人)	207,413	第2次	10,796	12,318	基準財政需要額	48,695,455	45,350,700																																																																																																	
	うち日本人(人)	199,717		13.0	13.1	標準税収入額等	54,919,685	50,937,128																																																																																																	
	増減率(%)	1.4	第3次	72,057	78,593	経常経費充当一般財源等	44,186,693	43,107,776																																																																																																	
	うち日本人(%)	1.1		86.9	83.8	歳入一般財源等	67,822,186	60,546,312																																																																																																	
面積(km ²)	11.29																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	19,462																																																																																																								
世帯数(世帯)	120,858																																																																																																								
職員の状況																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,790,057	8,153,243																																																																																														
	市区町村長	1	12,524	一般職員	1,630	4,847,620	2,974	うち公的資金	5,715,413	6,752,963																																																																																															
	副市区町村長	1	10,135	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	884,962	3,251,457																																																																																															
	教育長	1	9,262	うち技能労務職員	208	599,040	2,880	収益事業収入	35,000	30,000																																																																																															
	議会議長	1	9,202	教育公務員	68	228,728	3,364	土地開発基金現在高	-	-																																																																																															
	議会副議長	1	7,888	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	27,032,932	26,567,666																																																																																															
	議会議員	32	5,981	合計	1,698	5,076,348	2,990	積立金現在高	53,480	52,412																																																																																															
					ラスパイレ指数			99.7	減債基金	38,457,622	33,726,550																																																																																														
									その他特定目的基金																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(11)</td> <td>公益財団法人文京アカデミー</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>特別区競馬組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>臨海部広域斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	公益財団法人文京アカデミー				(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合						(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	臨海部広域斎場組合												(8)	東京二十三区清掃一部事務組合												(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(11)	公益財団法人文京アカデミー																																																																																														
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合																																																																																																
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	臨海部広域斎場組合																																																																																																
								(8)	東京二十三区清掃一部事務組合																																																																																																
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																
								(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	31,005,120	35.1	31,005,120	53.9	普通税	30,975,066	99.9	-
地方譲与税	270,237	0.3	270,237	0.5	法定普通税	30,975,066	99.9	-
利子割交付金	422,093	0.5	422,093	0.7	市町村民税	29,719,636	95.9	-
配当割交付金	509,448	0.6	509,448	0.9	個人均等割	411,278	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	503,341	0.6	503,341	0.9	所得割	29,308,358	94.5	-
地方消費税交付金	6,364,870	7.2	6,364,870	11.1	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	121,105	0.1	121,105	0.2	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,234	0.1	-
地方特例交付金	50,264	0.1	50,264	0.1	市町村たばこ税	1,209,196	3.9	-
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	30,054	0.1	-
(一般財源計)	39,246,478	44.4	39,246,478	68.2	法定目的税	30,054	0.1	-
交通安全対策特別交付金	19,994	0.0	19,994	0.0	入湯税	30,054	0.1	-
分担金・負担金	1,044,660	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	1,956,107	2.2	707,347	1.2	都市計画税	-	-	-
手数料	453,236	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	8,920,405	10.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,296,638	21.8	17,326,919	30.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	4,442,157	5.0	-	-	合計	31,005,120	100.0	-
財産収入	349,912	0.4	195,847	0.3				
寄附金	103,676	0.1	-	-				
繰入金	6,436,252	7.3	-	-				
繰越金	4,725,388	5.3	-	-				
諸収入	1,335,278	1.5	41,114	0.1				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	88,330,181	100.0	57,537,699	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.5	98.5	99.5	98.0
(%)	年	99.4	98.4	99.4	97.9
		-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,767,995	実質収支	1,104,720
駐車場整備	3,908	再差引収支	983,914
上水道	-	加入世帯数(世帯)	33,176
工業用水道	-	被保険者数(人)	47,022
交通	-	被保険者	118
国民健康保険	3,128,496	1人当り	84
その他	4,635,591	保険料(料)収入額	256
		国庫支出金	84
		保険給付費	256

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	692,458	0.8	-	691,619	
総務費	17,253,804	20.2	2,423,703	14,935,974	
民生費	36,764,484	43.1	2,390,384	23,420,774	
衛生費	6,486,193	7.6	38,870	5,453,875	
労働費	118,787	0.1	-	89,682	
農林水産業費	-	-	-	-	
商工費	706,325	0.8	42,000	613,159	
土木費	4,876,175	5.7	2,000,064	3,372,514	
消防費	860,879	1.0	460,226	662,942	
教育費	16,123,019	18.9	2,892,909	14,133,590	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,497,412	1.8	-	1,497,412	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,379,536	100.0	10,248,156	64,871,541	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	37,440,227	43.9	25,184,315	24,802,797	43.1
人件費	18,754,911	22.0	17,019,105	16,679,337	29.0
うち職員給	11,055,740	12.9	10,427,195	-	-
扶助費	17,189,809	20.1	6,669,703	6,627,953	11.5
公債費	1,495,507	1.8	1,495,507	1,495,507	2.6
元利償還金	1,495,507	1.8	1,495,507	1,495,507	2.6
内 うち元金	1,363,186	1.6	1,363,186	1,363,186	2.4
訳 うち利子	132,321	0.2	132,321	132,321	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	37,691,153	44.1	34,245,502	19,383,896	33.7
物件費	14,943,952	17.5	13,002,858	12,081,860	21.0
維持補修費	472,149	0.6	450,599	450,599	0.8
補助費等	3,937,152	4.6	3,371,188	2,546,900	4.4
うち一部事務組合負担金	982,705	1.2	982,705	784,150	1.4
繰出金	7,767,995	9.1	6,994,890	4,286,587	7.5
積立金	10,551,837	12.4	10,408,017	-	-
投資・出資金・貸付金	18,068	0.0	17,950	17,950	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,248,156	12.0	5,441,724	-	-
うち人件費	266,444	0.3	266,336	-	-
普通建設事業費	10,248,156	12.0	5,441,724	-	-
うち補助	1,340,110	1.6	467,333	-	-
うち単独	8,908,046	10.4	4,974,391	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,379,536	100.0	64,871,541	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都文京区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	88,636	85,685	2,950	2,926	6,436	8,257	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

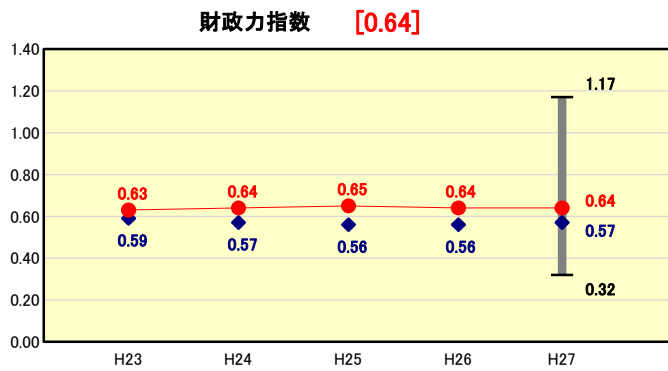
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	210,312人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	201,979人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.29km ²		実質公債費比率	-3.8%
歳入総額	88,330,181千円		将来負担比率	-%
歳出総額	85,379,536千円		市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	2,926,483千円		(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区
標準財政規模	54,919,685千円			
地方債現在高	6,790,057千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

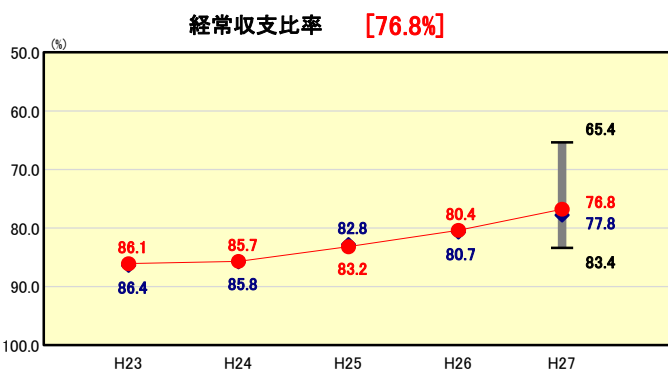


類似団体内順位 7/23 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得たものの3か年間平均値です。
平成27年度の財政力指数は、前年度と同値であり、類似団体平均値との比較では、0.07ポイント上回っています。
平成27年度は基準財政収入額、基準財政需要額ともに前年度と比較して増となりました。特別区税、地方消費税交付金等が増となったものの、義務的経費も増となっていることから、より一層事務事業の見直しを行い、バランスのとれた財政運営を目指していきます。

財政構造の弾力性

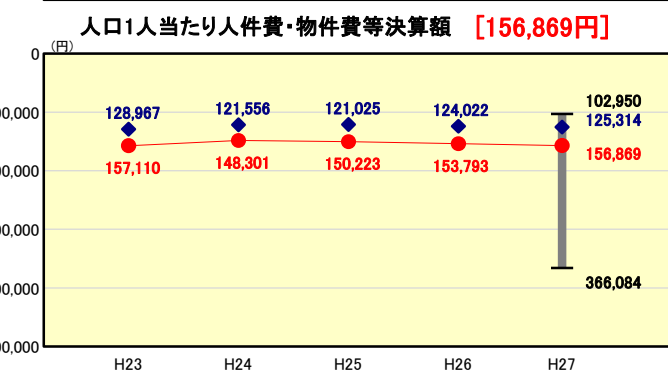


類似団体内順位 10/23 全国平均 90.0 東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、毎年度、経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、経常的に収入される一般財源などの合計額に占める割合です。
平成27年度の経常収支比率は、前年度より3.6ポイント改善し、6年ぶりに適正水準値となりました。これは、経常的経費充当一般財源等が約11億円増加したものの、経常的一般財源等総額が約39億円増加したことによるものです。
類似団体平均値との比較では、1ポイント下回っています。
今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、経常的な経費の縮減を図り、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

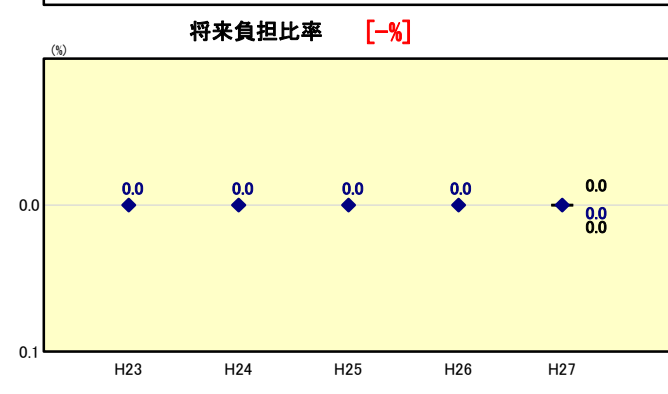


類似団体内順位 20/23 全国平均 121,920 東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は前年度と比べ比較して0.2%の減、物件費は6.5%の増となりました。
類似団体平均値と比較して高い要因として、人件費については、福祉系職員が多い傾向にあることによります。また物件費については、指定管理料及び業務委託料等の増の影響によるものです。
今後も継続的に職員数の適正化及び事務の効率化に努めていきます。

将来負担の状況

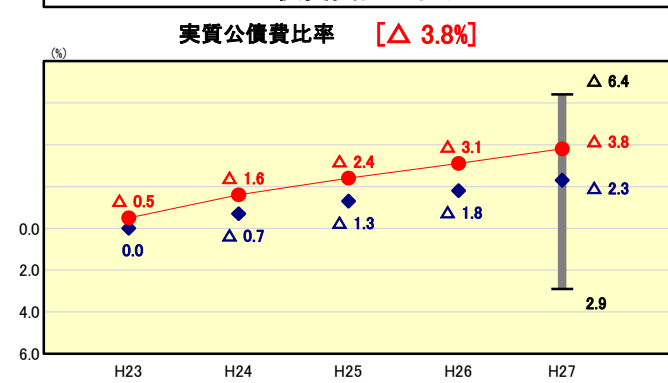


類似団体内順位 1/23 全国平均 38.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額(将来負担額)から負債の償還に充てることができる基金等(充当可能財源等)を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。
平成27年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っているため、引き続き0.0となっています。

公債費負担の状況

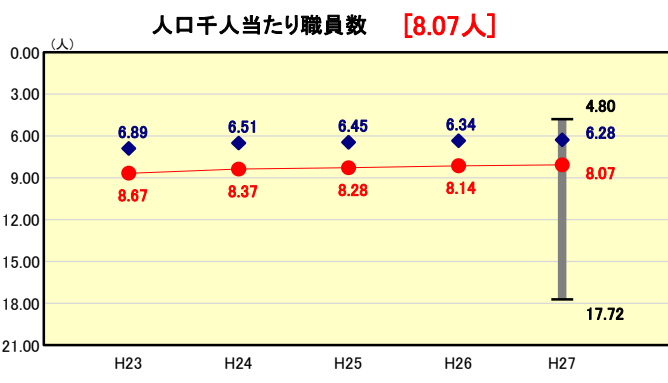


類似団体内順位 5/23 全国平均 7.4 東京都平均 1.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。
平成27年度の実質公債費比率は、前年度より0.7ポイント減少し、平成17年度から10年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成19年度以降、下回って推移しており、平成27年度も1.5ポイント下回っています。

定員管理の状況

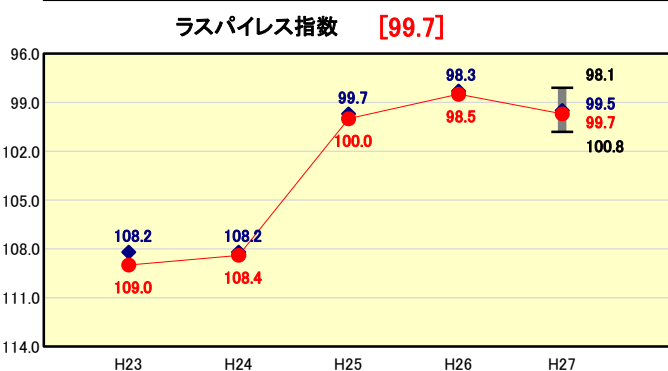


類似団体内順位 19/23 全国平均 6.96 東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較して保育園、児童館で勤務する福祉系職員が多い傾向にあることから、人口千人当たり職員数も類似団体平均値と比べて大きくなっています。
職員数の適正化については、これまで職員数の削減に鋭意取り組んできましたが、平成24年度以降は「行財政改革推進計画」に基づき、民間活力の活用、既存施設・既存事業の見直し等を行うとともに、組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、職員の配置を行っています。
今後も組織の見直し及び各部署の事務量の変化に応じて、継続的に職員数の適正化に努めていきます。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/23 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。
平成27年度のラスパイレス指数は、前年と比較すると、1.2ポイント増加しました。これは、採用・退職及び職種区分間の人事異動に伴う職員構成の変動により0.7ポイント、給与制度の総合的見直し等に伴う国と特別区の対応の相違により0.5ポイント上がったことによるものです。
今後も引き続き職員給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

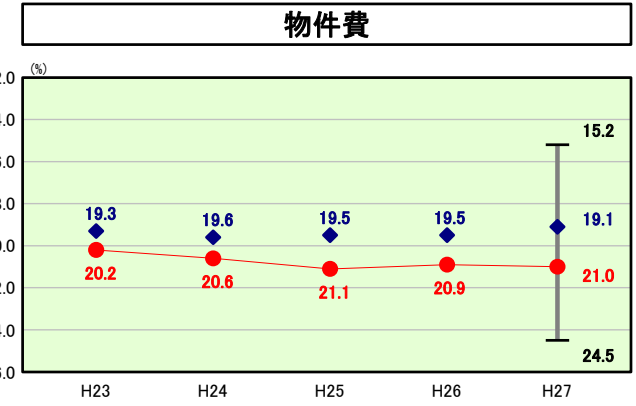
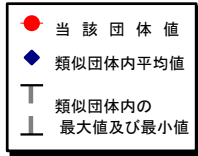
平成27年度

東京都文京区

経常収支比率の分析

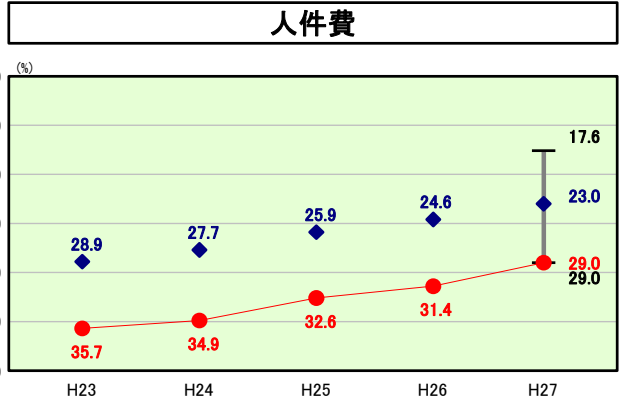
人口	210,312	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	201,979	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29	km ²	実質公債費比率	-3.8	%
歳入総額	88,330,181	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,379,536	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	2,926,483	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	54,919,685	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



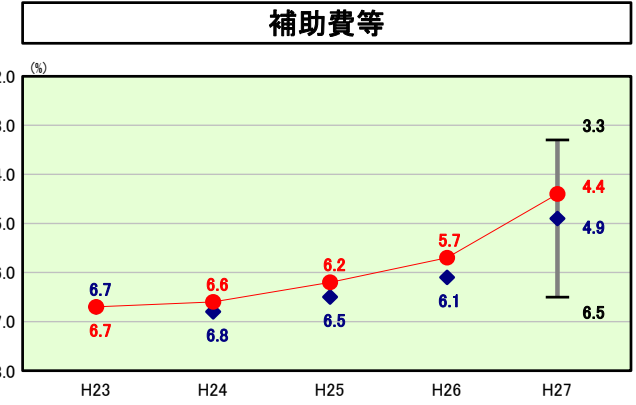
物件費の分析欄

平成27年度の経常収支比率における物件費の割合は、委託料等の増の影響により前年度より0.1ポイントとの増加となりました。類似団体平均値との比較では、平成27年度は1.9ポイント上回っています。
 今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。



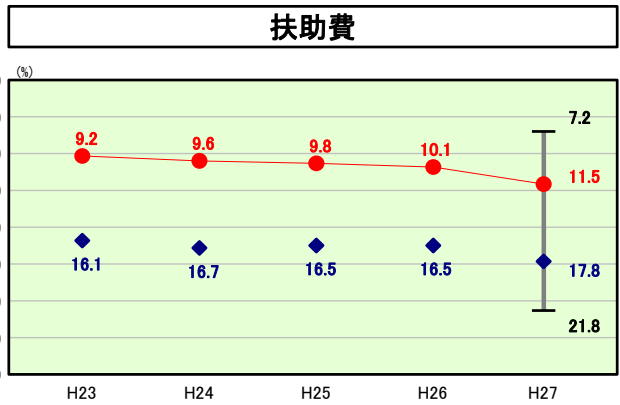
人件費の分析欄

平成27年度の人件費の経常収支比率は、新陳代謝効果により前年度より2.4ポイント減少しました。類似団体平均値との比較では、未だ大きく上回って推移しています。
 平成19年度から団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度は定年退職者のピークを迎えましたが、平成28年度に次のピークを迎えることから、引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。



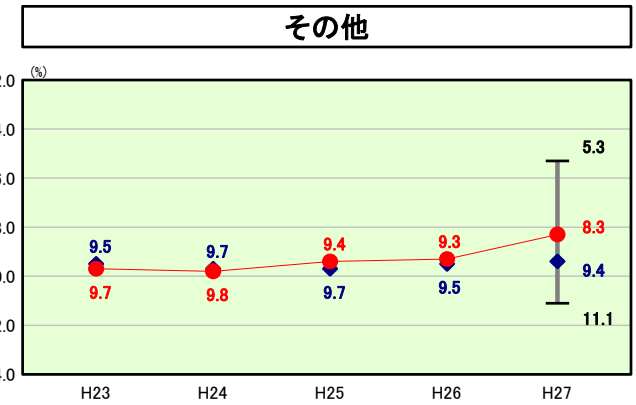
補助費等の分析欄

平成27年度の補助費等の経常収支比率は、前年度より1.3ポイント減少しています。類似団体との比較では、平成16年度以降ほぼ同水準で推移しています。
 今後も引き続き、適切な執行に努めていきます。



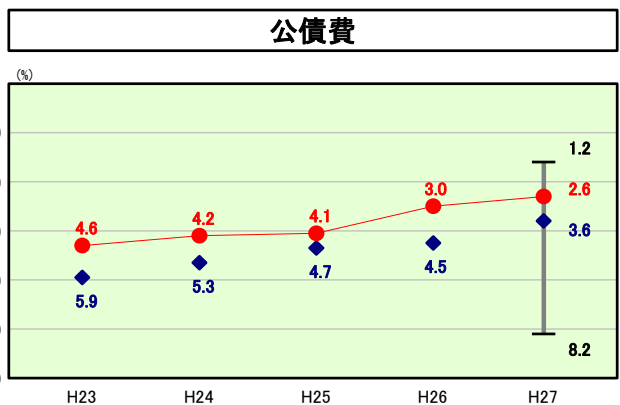
扶助費の分析欄

平成27年度の扶助費の経常収支比率は、前年度より1.4ポイント増加し、10年連続の増加となりました。これは児童の保育委託等の増が主な要因となっています。類似団体平均値との比較では、大きく下回って推移しており、平成27年度も6.3ポイント下回っています。
 本格的な少子高齢社会が進展する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加傾向は今後も継続する見込みです。



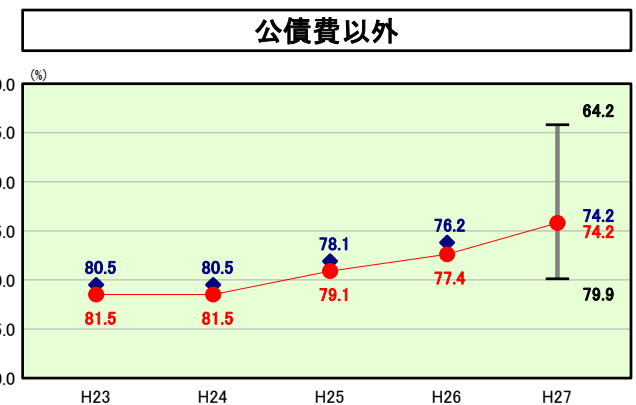
その他の分析欄

その他は、維持補修費、繰出金、貸付金の合計となります。平成27年度のその他の経常収支比率は、前年度より1ポイント減少し、3年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成27年度は1.1ポイント下回っています。
 その他は繰出金の占める割合が大きいため、今後も引き続き、適正に公営事業等への繰出しを行っていきます。



公債費の分析欄

平成27年度の公債費の経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減少し、8年連続の減少となりました。類似団体平均値との比較は、平成27年度は1ポイント下回っています。
 今後も、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを考慮しながら、計画的な特別区債の発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

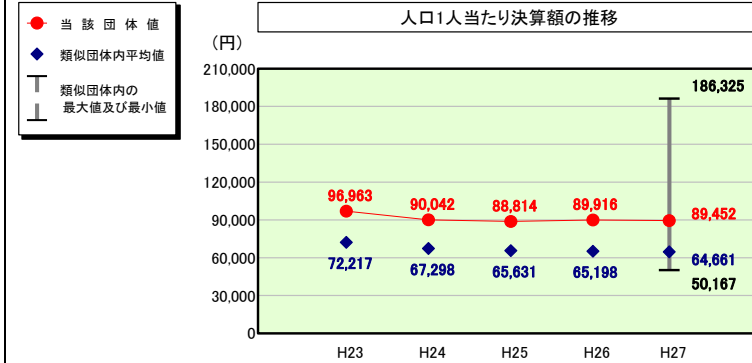
平成27年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.2ポイント減少となりました。類似団体平均値との比較では、平成23年度以降、5年連続上回って推移しており、平成27年度は1ポイント上回っています。
 今後も引き続き、経費の削減と適切な執行に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

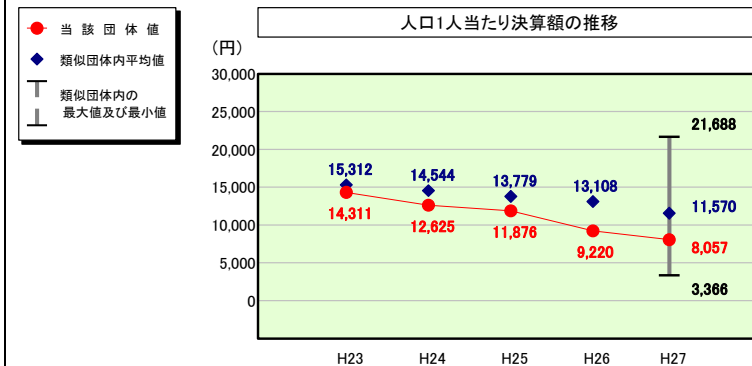
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,754,911	89,177	64,074	39.2
賃金(物件費)	86,279	410	1,025	▲60.0
一部事務組合負担金(補助費等)	251,637	1,196	933	28.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	899,669	4,278	2,317	84.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	266,444	1,267	1,357	▲6.6
▲退職金	▲1,446,107	▲6,876	▲5,045	36.3
合計	18,812,833	89,452	64,661	38.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.07	6.28	1.79
ラスパイレズ指数	99.7	99.5	0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

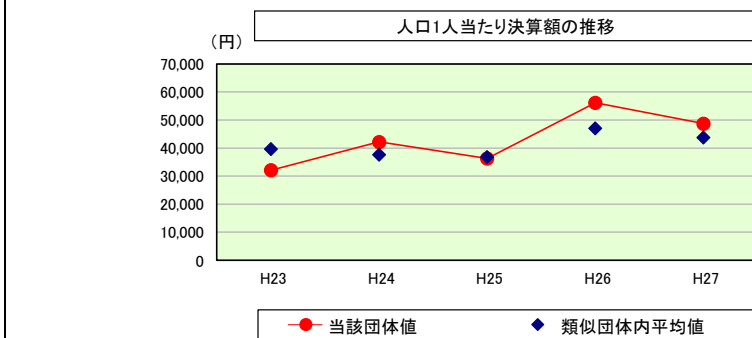


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,516,999	7,213	7,699	▲6.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	306	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	120,975	575	568	1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,448	268	2,984	▲91.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	1,694,422	8,057	11,570	▲30.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	6,213,925	32,134	37.4	39,651	▲4.4	41.8
うち単独分	4,554,918	23,555	41.5	28,525	▲1.6	43.1
H24	8,529,827	42,201	31.3	37,665	▲5.0	36.3
うち単独分	6,492,781	32,123	36.4	25,730	▲9.8	46.2
H25	7,415,991	36,307	▲14.0	36,861	▲2.1	▲11.9
うち単独分	5,373,512	26,307	▲18.1	23,990	▲6.8	▲11.3
H26	11,660,384	56,218	54.8	47,064	27.7	27.1
うち単独分	10,408,770	50,184	90.8	32,508	35.5	55.3
H27	10,248,156	48,728	▲13.3	43,773	▲7.0	▲6.3
うち単独分	8,908,046	42,356	▲15.6	30,346	▲6.7	▲8.9
過去5年間平均	8,813,657	43,118	19.2	41,003	1.8	17.4
うち単独分	7,147,605	34,905	27.0	28,220	2.1	24.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

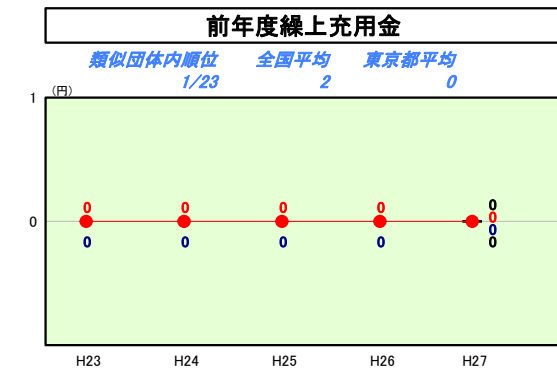
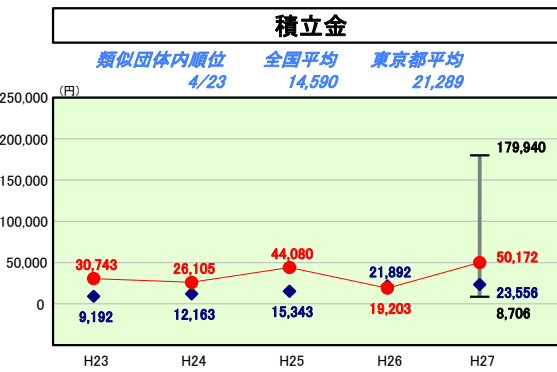
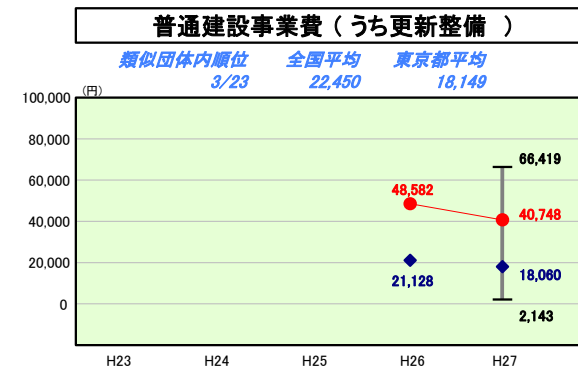
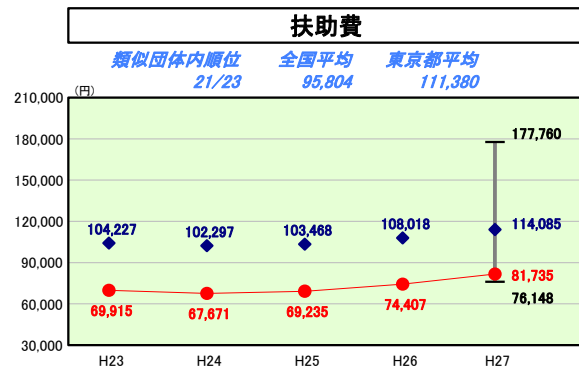
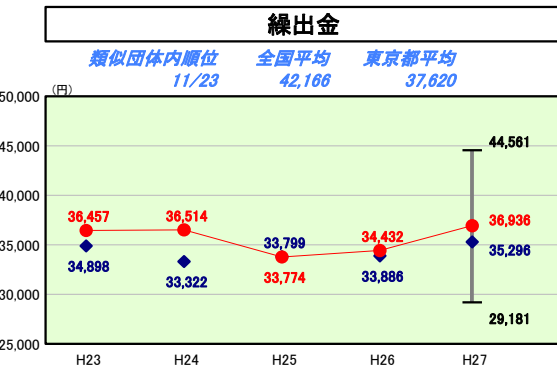
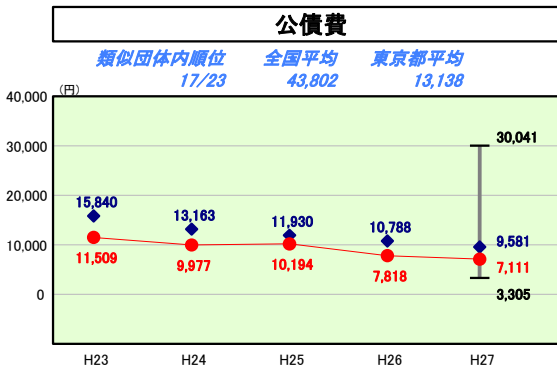
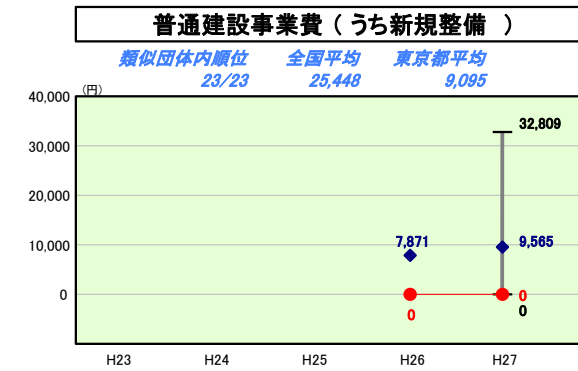
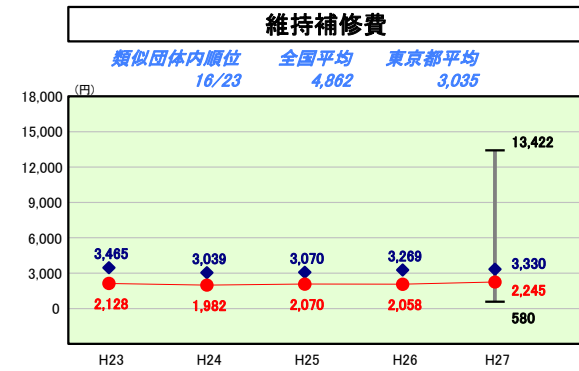
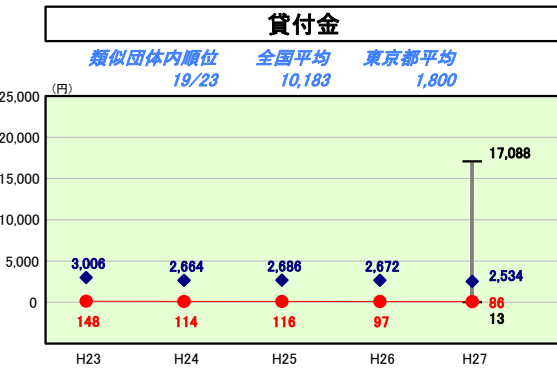
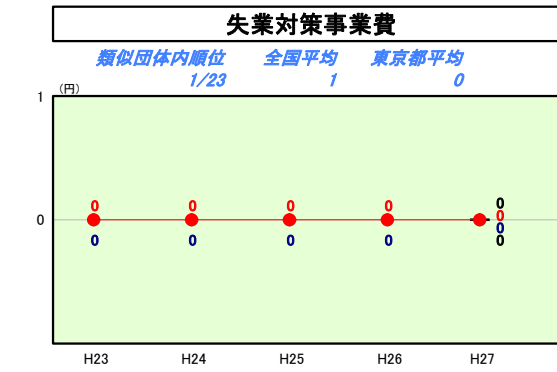
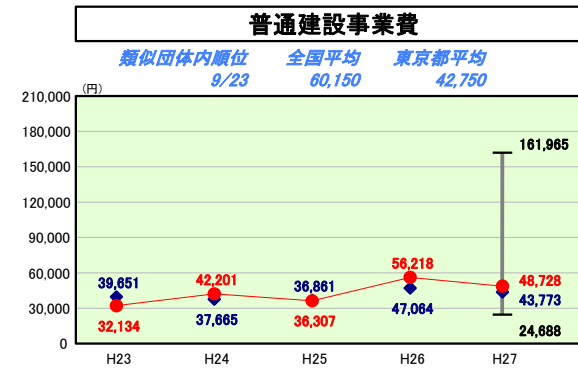
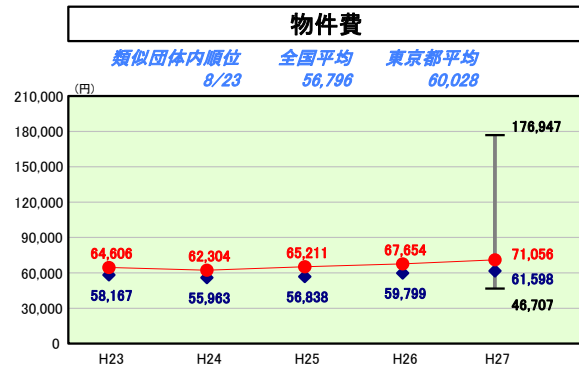
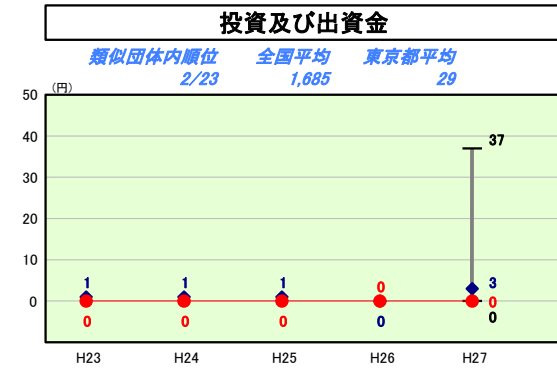
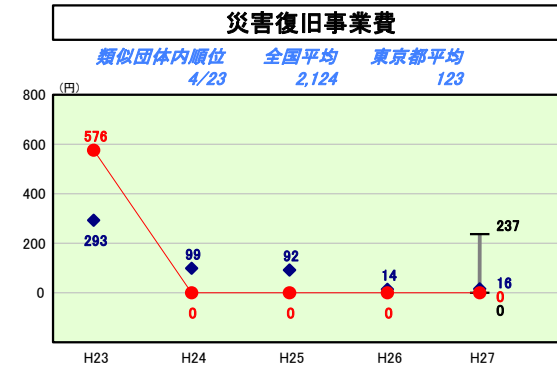
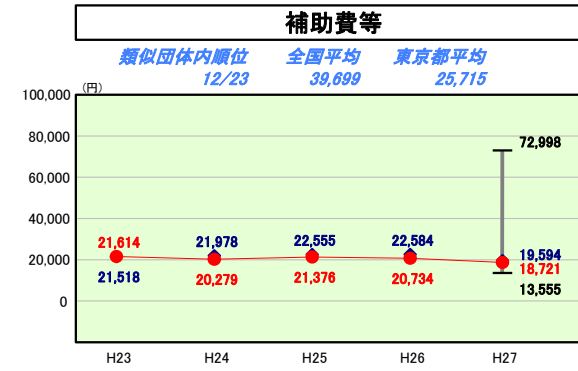
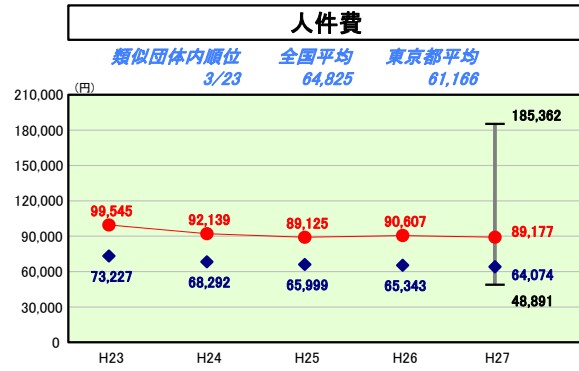
平成27年度

東京都文京区

人口	210,312人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	201,979人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.29km ²	実質公債費比率	-3.8 %
歳入総額	88,330,181千円	将来負担比率	- %
歳出総額	85,379,536千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区
実質収支	2,926,483千円	(年度毎)	
標準財政規模	54,919,685千円		
地方債現在高	6,790,057千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

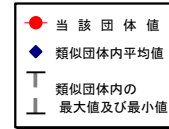
- 歳出決算総額は、住民一人当たり405,966円となっています。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり89,177円となっており、その推移は、団塊世代の職員の大量退職期と職員数適正化の取組により減少傾向にあります。これは、本区が福祉系職員が多いことが主な要因です。
- 類似団体平均と比較して高い水準にある物件費は、住民一人当たり71,056円となっており、これは近年の委託経費の増加等によるものであり、前年度決算と比較すると0.1ポイントとの増加となります。今後も引き続き、事務事業の効率化と見直しなどにより、経費の削減に努めていきます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

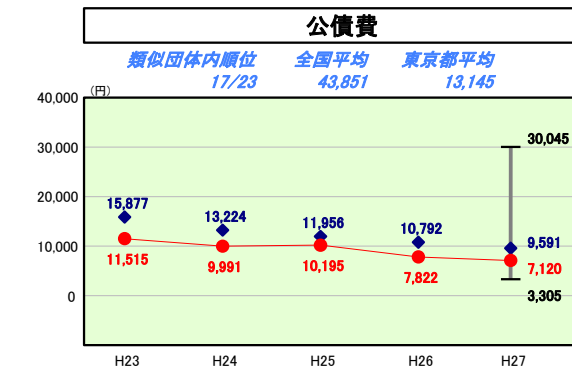
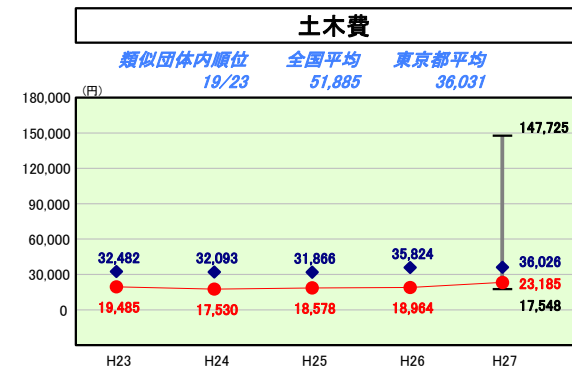
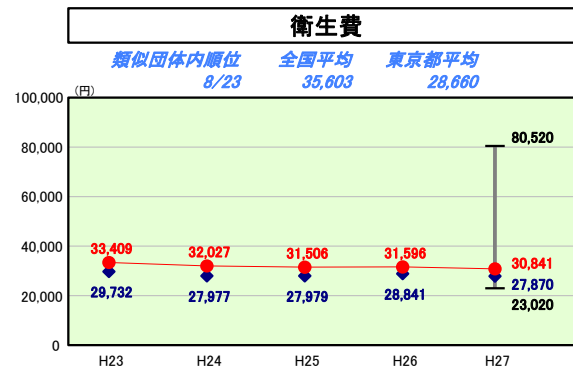
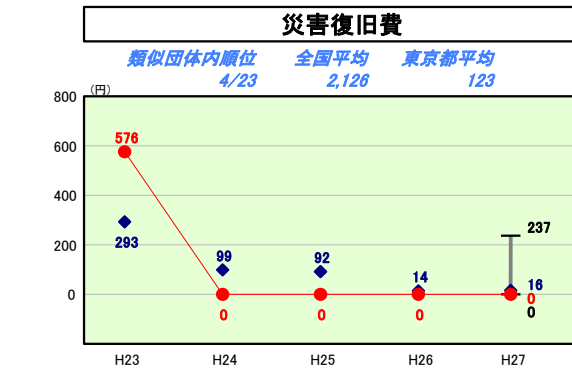
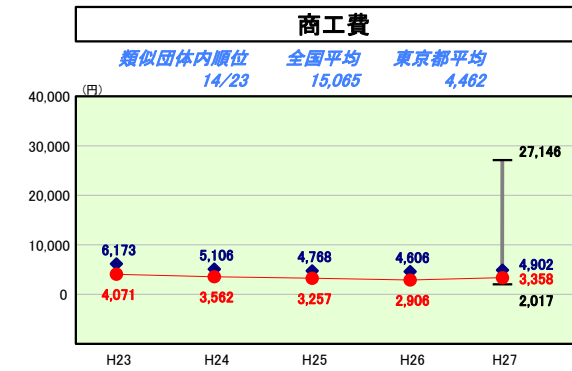
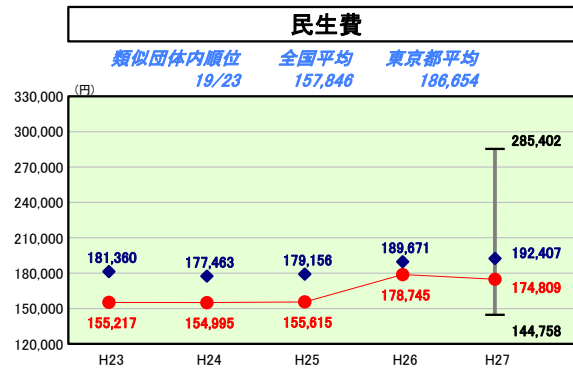
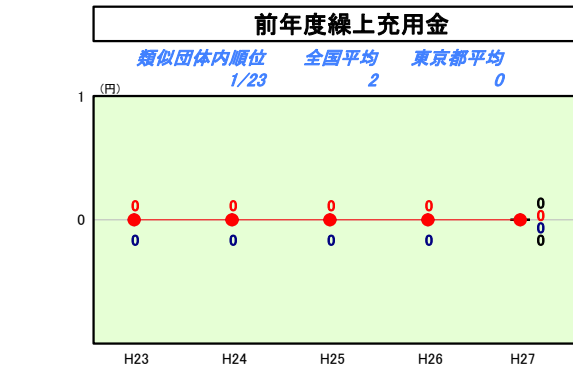
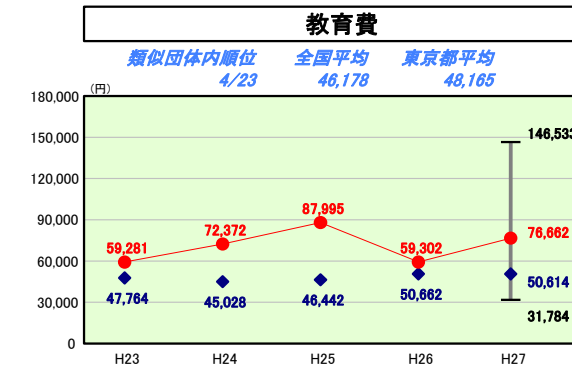
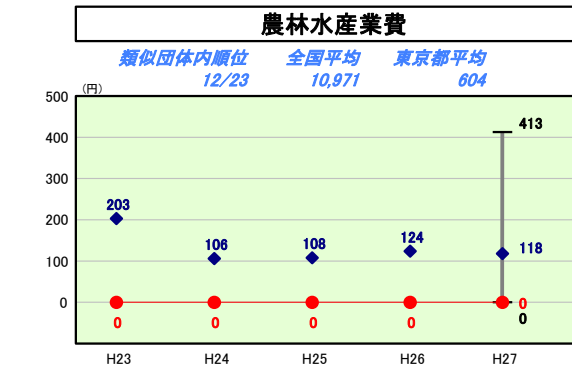
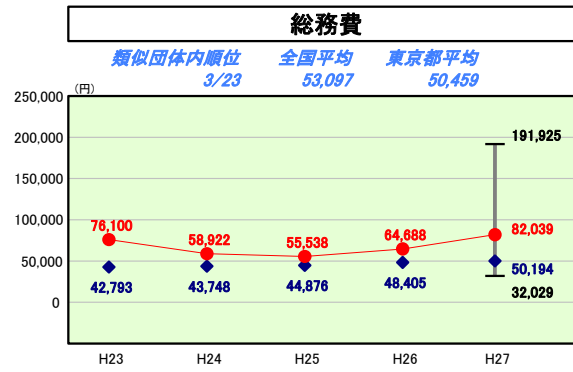
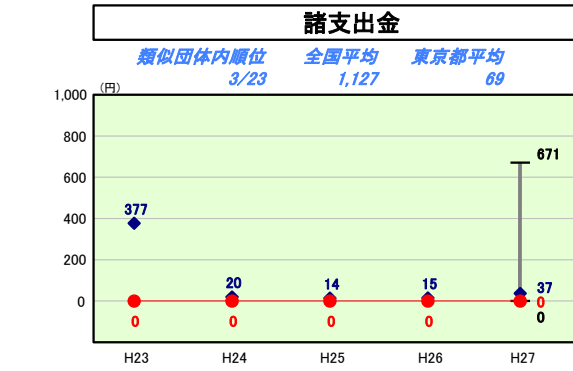
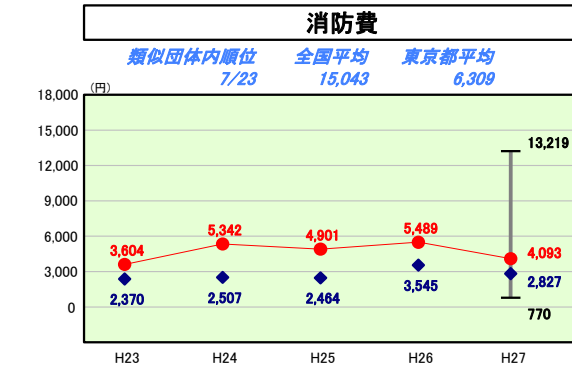
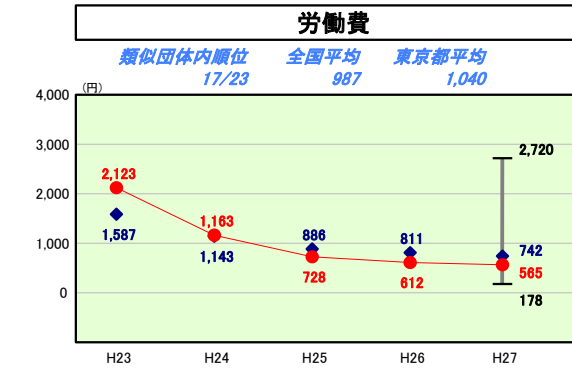
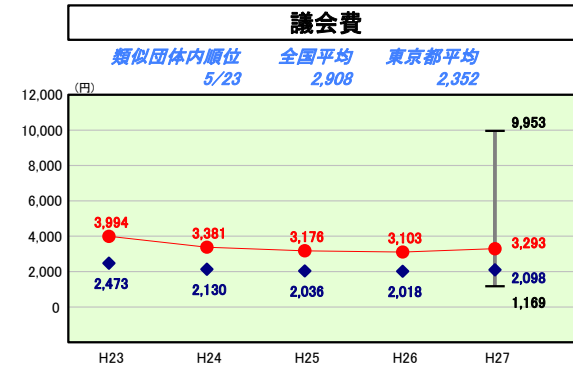
平成27年度

東京都文京区

人口	210,312人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	201,979人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.29km ²	実質公債費比率	-3.8	%
歳入総額	88,330,181千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	85,379,536千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	2,926,483千円	(年度毎)	区	
標準財政規模	54,919,685千円			
地方債現在高	6,790,057千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

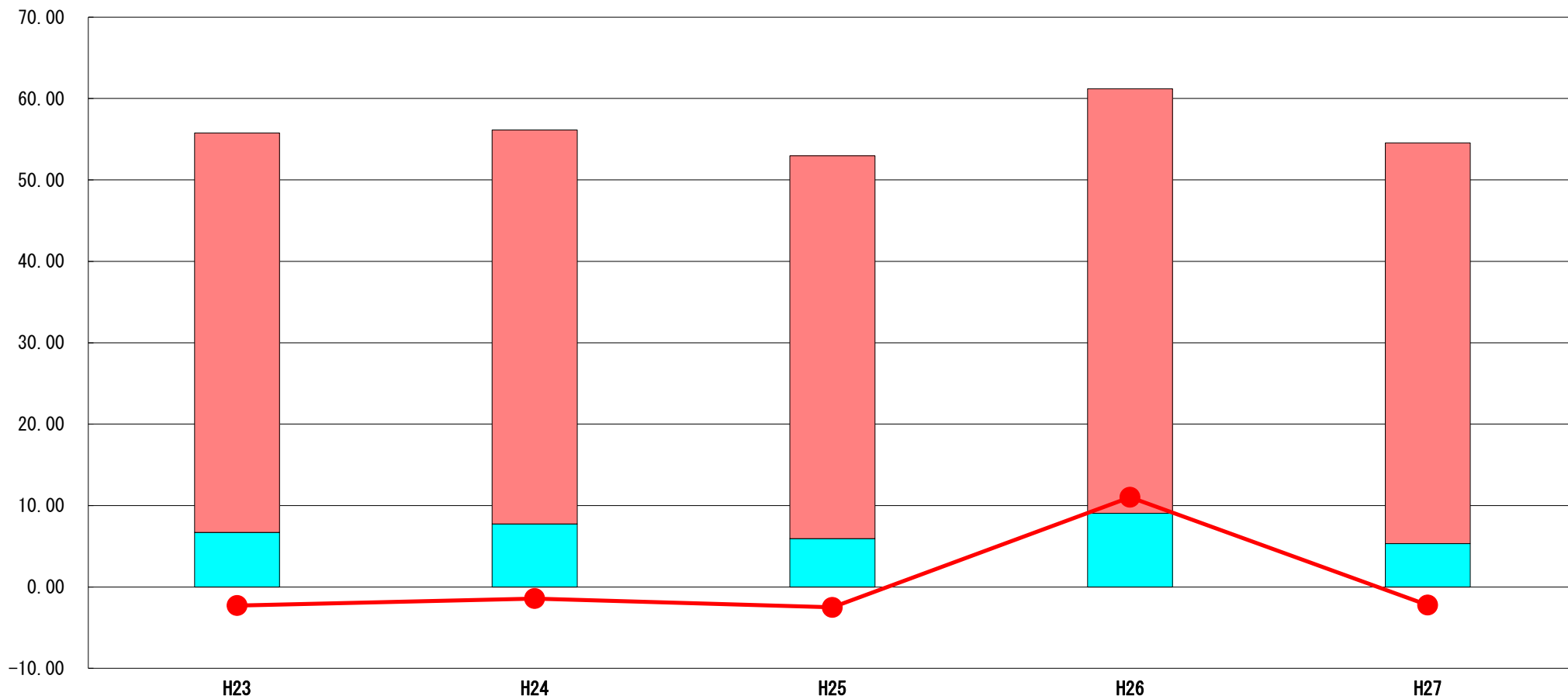
- 民生費は、住民一人当たり174,809円となっており、歳出全体の43.1%を占めています。その推移は増加傾向にあり、平成19年度と比較して62.1%の増となっております。なかでも、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が平成19年度から約2倍に増嵩しております。
- 類似団体平均と比較して高い水準にある教育費は住民一人当たり76,662円となっております。前年度から30.9%の増となっておりますが、これは小中学校の改修工事や学校施設建設整備基金への積立て等が増加したことが要因になります。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

東京都文京区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		49.05	48.42	47.03	52.16	49.22
 実質収支額		6.71	7.73	5.94	9.05	5.33
 実質単年度収支		▲ 2.28	▲ 1.42	▲ 2.51	11.01	▲ 2.22

分析欄

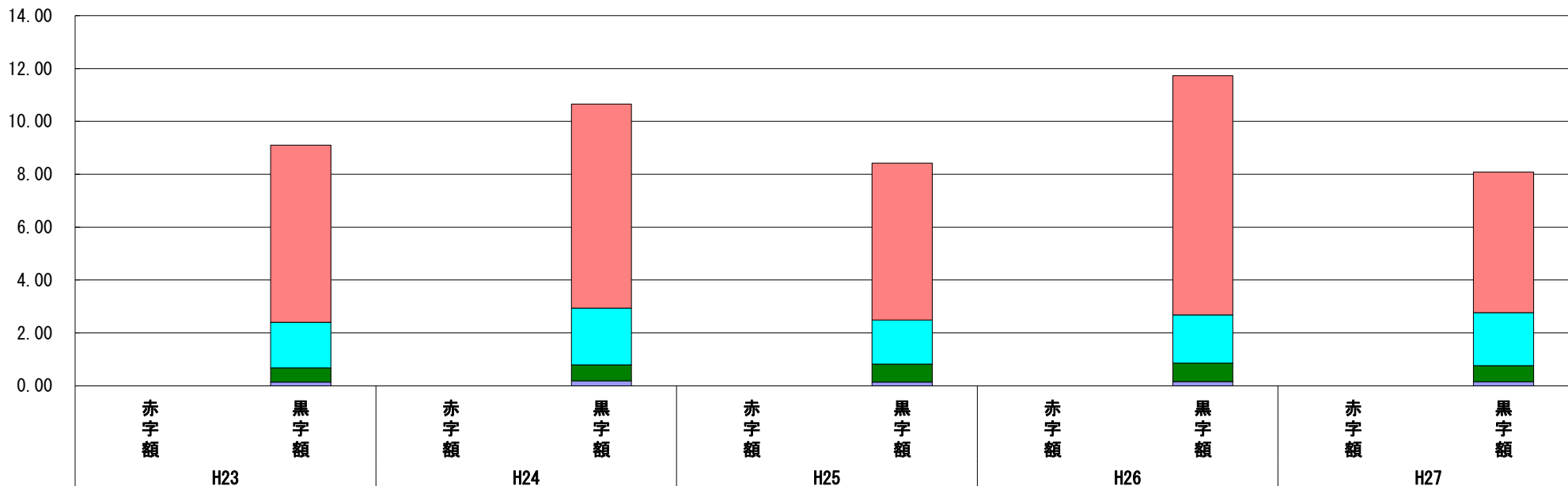
平成27年度の実質収支額・財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合は、前年度より6.66ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模が39億8,300万円(7.8%)増加し、分子である実質収支額・財政調整基金残高が前年度より12億2,000万円(△3.9%)減少したためです。
また、実質単年度収支の標準財政規模に対する割合は、2年ぶりにマイナスとなりました。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都文京区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		6.70	7.72	5.93	9.05	5.32
国民健康保険特別会計		1.72	2.15	1.67	1.82	2.01
介護保険特別会計		0.54	0.60	0.68	0.70	0.61
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.19	0.14	0.16	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、当該団体にかかる全ての団体を一法人として全ての会計を合算し、その赤字の程度を指標化したものであり、歳出に対する歳入の不足額（実質赤字額）の合計をその団体の一般財源の標準的な規模で表す標準財政規模の額で除したもので、全てを含めた財政運営の深刻度を図るものです。

グラフでは、実質収支が黒字である場合は黒字額に、赤字である場合は赤字額に表記されます。

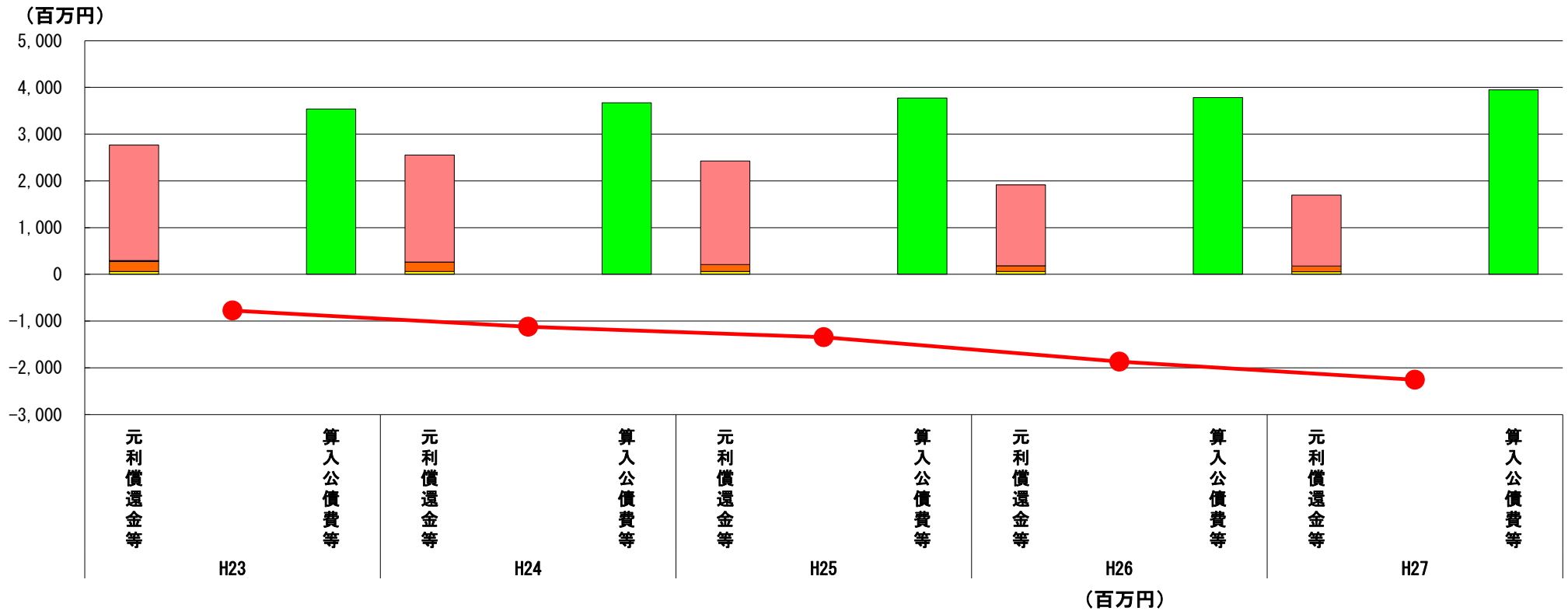
平成27年度の全会計実質収支額の標準財政規模に対する割合は、前年度より3.64ポイント減少しました。これは、分母である標準財政規模が7.8%（39億8,300万円）増加し、かつ分子である全会計実質収支額が前年度より▲25.5%（▲15億2,800万円）減少した結果です。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都文京区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		2,471	2,289	2,214	1,727	1,517
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		214	203	152	126	121
	債務負担行為に基づく支出額		59	59	59	59	56
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,541	3,673	3,771	3,782	3,950
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 774	▲ 1,122	▲ 1,346	▲ 1,870	▲ 2,256

分析欄

実質公債費比率は、借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費やそれに準じた経費を、その団体の標準財政規模から一定額を控除し、除したものの3か年間平均値で、資金繰りの危険度を示すものです。

平成27年度の元利償還金等は、前年度より2億1,500万円(▲11.4%)減少しました。また、総務大臣が定める算入公債費等は、前年度より16億,6800万円(4.5%)増加した結果、22年度から引き続き、6年連続で分子は負数となりました。

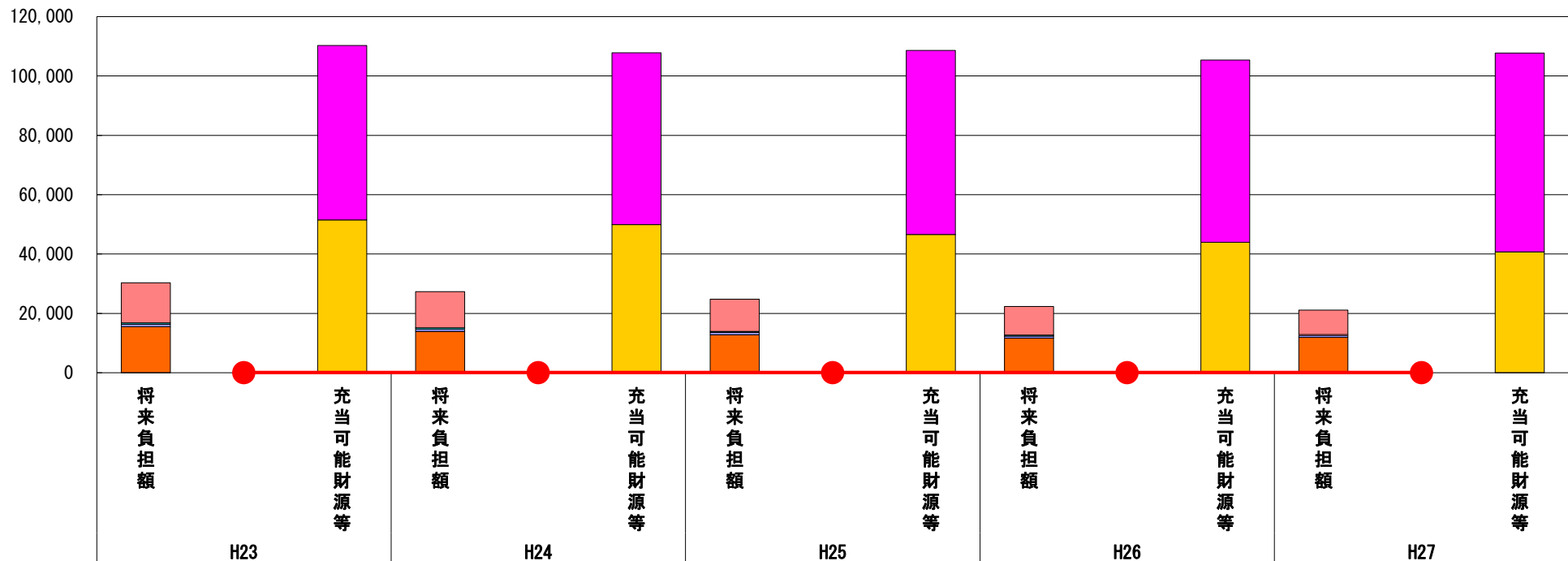
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都文京区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,443	12,139	10,861	9,623	8,257
	債務負担行為に基づく支出予定額		477	418	359	299	243
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		888	787	794	751	732
	退職手当負担見込額		15,493	13,968	12,764	11,651	11,919
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		58,765	57,881	62,038	61,395	66,986
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		51,521	49,885	46,576	43,994	40,689
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 79,986	▲ 80,455	▲ 83,838	▲ 83,065	▲ 86,525

分析欄

将来負担比率は、地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化したものであり、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負債にあたる額（将来負担額）から負債の償還に充てることができる基金等（充当可能財源等）を控除した上で、その団体の標準財政規模から一定の額を控除して除したもので、将来における財政の圧迫する可能性の高さを示すものです。

平成27年度の充当可能財源等は、前年度より2.2%（22億8,600万円）増加しており、かつ将来負担額が▲5.3%（▲11億7,300万円）減少したため、分子は引き続き負数で推移しています。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。